

平成16年 8月 5日

各 位

平成16年9月期第3四半期業績状況(非連結)

上場会社名 株式会社 ピクセラ
 (コード番号 6731 東証マザーズ)
 (URL : <http://www.pixela.co.jp>)
 本社所在地 大阪市浪速区難波中2丁目10番70号
 パークスタワー
 代 表 者 代表取締役社長 藤 岡 浩
 問 合 せ 先 取締役総務部長 御 前 仁 志
 T E L (06)6633-3500(代表)

1. 業 績

(1) 平成16年9月期第3四半期の業績(平成15年10月1日~平成16年6月30日) (百万円未満切捨)

	平成15年9月期 第3四半期 (前年同期)	平成16年9月期 第3四半期 (当四半期)	対前年 増減率	前期(通期)
	百万円	百万円	%	百万円
売 上 高	2,960	5,535	87.0	4,469
営 業 利 益	448	759	69.5	911
経 常 利 益	369	746	102.0	825
当期純利益	398	438	10.0	659
総 資 産	5,067	6,950	37.2	5,541
株 主 資 本	3,943	4,543	15.2	4,203

(2) 事業部門別売上高 (百万円未満切捨)

期 別 事業部門別	平成15年9月期 第3四半期		平成16年9月期 第3四半期		対前年 増減率	前期(通期)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
ハードウェア製品	2,164	73.1	4,248	76.8	96.3	3,018	67.5
ソフトウェア製品	38	1.3	11	0.2	-	100	2.3
ソフトウェアロイヤリティ	621	21.0	969	17.5	55.9	1,099	24.6
受 託 開 発	135	4.6	329	5.9	142.0	251	5.6
合 計	2,960	100.0	5,535	100.0	87.0	4,469	100.0

(3) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	平成15年9月期 第3四半期	平成16年9月期 第3四半期	前期(通期)
	百万円	百万円	百万円
営業活動による キャッシュ・フロー	20	155	29
投資活動による キャッシュ・フロー	336	919	275
財務活動による キャッシュ・フロー	2,719	85	2,719
現金及び現金同等物の 第3四半期末(期末)残高	3,151	2,189	3,040

(注) 四半期貸借対照表及び四半期損益計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会計情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づくあずさ監査法人の手続きを受けております。

2. 業績の概況（平成15年10月1日～平成16年6月30日）

(1) 当第3四半期の概況

当第3四半期における国内経済は、米国や中国を中心とした外需の拡大やデジタル家電の旺盛な需要により生産、設備投資が増加し、企業収益を押し上げました。また、個人消費が持ち直し、雇用情勢にも改善の兆しが見られるなど景気の回復基調が鮮明となりました。

エレクトロニクス業界におきましては、薄型テレビ、DVDレコーダー、デジタルカメラ等のデジタル家電の需要が拡大し、携帯電話端末やパソコンの出荷も堅調に推移しました。

このような状況の下、当社の当第3四半期は、TVキャプチャーのOEM製品が、TV機能付きパソコンの普及に伴い大きく伸長しました。また、画像編集ソフトウェア「ImageMixer」は、デジタルカメラの出荷が海外を中心に引き続き拡大したことにより順調に推移しました。

以上の結果、当第3四半期における売上高は55億35百万円（前年同期比87.0%増）、経常利益は7億46百万円（同102.0%増）、第3四半期純利益は4億38百万円（同10.0%増）となりました。

製品群別の売上高は、次のとおりであります。

（ハードウェア製品）

パソコンでTVの視聴・録画ができるTVキャプチャーは、TV機能を搭載したパソコンが普及期を迎えていることから、パソコンメーカー向けのOEM製品の出荷が大幅に増加し、売上高は42億48百万円（前年同期比96.3%増）となりました。

（ソフトウェア製品）

映像・音声を編集するソフトウェアのパッケージ製品の出荷が低調であったことから、売上高は11百万円（前年同期は38百万円）となりました。

（ソフトウェアロイヤリティ）

デジタルカメラ及びデジタルビデオカメラに同梱される画像編集ソフトウェア「ImageMixer」の出荷が引き続き順調であったことから、売上高は9億69百万円（前年同期比55.9%増）となりました。

（受託開発）

デジタルラジオ関連やデジタルカメラドライバ、TVチューナーソフト等の開発を中心に、売上高は3億29百万円（前年同期比142.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの概況

当第3四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ8億50百万円減少し、当第3四半期末には21億89百万円となりました。概況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は1億55百万円（前年同期は20百万円の増加）となりました。

これは主に、税引前第3四半期純利益が7億45百万円となり、売上債権が12億10百万円、たな卸資産が74百万円増加し、法人税等の支払額が4億43百万円となった一方、仕入債務が11億67百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は9億19百万円（前年同期は3億36百万円の増加）となりました。

これは主として、関係会社の株式・社債の取得による支出が5億60百万円、関係会社に対する貸付金の増加による支出が3億円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は85百万円（前年同期は27億19百万円の増加）となりました。

これは、配当金の支払によるものであります。

3. 当期の見通し（平成15年10月1日～平成16年9月30日）

平成16年9月期通期の見通しは、ハードウェア部門につきましては、TV機能付きパソコンの出荷が好調なことから、TVキャプチャーのOEM製品は順調に推移するものと考えております。また、ソフトウェアロイヤリティ部門では、デジタルカメラ市場が海外を中心に引き続き堅調にあると思われることから、カメラに同梱される画像編集ソフトは順調に推移すると予想しております。

以上のことから、当期通期の業績見通しは、平成16年5月20日に発表いたしましたとおり、売上高77億11百万円、経常利益10億15百万円、当期純利益6億5百万円を見込んでおります。

〔ご参考〕

平成16年9月期の業績予想（平成15年10月1日～平成16年9月30日）

（百万円未満切捨）

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	百万円 7,711	百万円 1,015	百万円 605
前期実績（平成15年9月期）	4,469	825	659
増 減 率	172.5 %	123.0 %	91.8 %

（注）業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想を全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控え下さい。

4. 四半期財務諸表等

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	平成15年9月期 第3四半期末 (平成15年6月30日現在)		平成16年9月期 第3四半期末 (平成16年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	3,151,095		2,189,551		3,040,057	
2 受取手形	6,037		12,254		-	
3 売掛金	1,387,104		3,123,060		1,925,710	
4 たな卸資産	226,303		227,112		152,663	
5 繰延税金資産	5,456		60,502		65,449	
6 その他	27,937		13,959		42,223	
貸倒引当金	1,066		3,114		1,758	
流動資産合計	4,802,868	94.8	5,623,326	80.9	5,224,345	94.3
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	4,479		27,317		32,124	
(2) 車両運搬具	5,050		5,933		4,520	
(3) 工具器具及び備品	22,771		71,269		21,253	
有形固定資産合計	32,301	0.6	104,520	1.5	57,899	1.1
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	6,087		19,006		6,475	
(2) 電話加入権	817		817		817	
無形固定資産合計	6,904	0.1	19,823	0.3	7,292	0.1
3 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式	-		60,000		-	
(2) 関係会社社債	-		500,000		-	
(3) 投資有価証券	5,345		13,228		5,055	
(4) 関係会社長期貸付金	-		300,000		-	
(5) 保険積立金	8,600		23,300		12,283	
(6) 繰延税金資産	49,231		64,265		57,426	
(7) その他	161,753		241,918		177,004	
投資その他の資産合計	224,931	4.5	1,202,713	17.3	251,768	4.5
固定資産合計	264,137	5.2	1,327,057	19.1	316,960	5.7
資産合計	5,067,005	100.0	6,950,383	100.0	5,541,306	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	平成15年9月期 第3四半期末 (平成15年6月30日現在)		平成16年9月期 第3四半期末 (平成16年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 買掛金	834,641		1,881,076		694,626	
2 未払金	27,992		82,617		66,643	
3 未払法人税等	39,822		168,821		302,992	
4 賞与引当金	8,336		13,353		32,863	
5 その他	67,215		92,357		89,252	
流動負債合計	978,008	19.3	2,238,227	32.2	1,186,378	21.4
固定負債						
1 役員退職慰労引当金	145,637		168,854		151,018	
固定負債合計	145,637	2.9	168,854	2.4	151,018	2.7
負債合計	1,123,645	22.2	2,407,081	34.6	1,337,396	24.1
(資本の部)						
資本金	1,632,700	32.2	1,632,700	23.5	1,632,700	29.5
資本剰余金						
1 資本準備金	2,287,940		2,287,940	32.9	2,287,940	
資本剰余金合計	2,287,940	45.2	2,287,940	32.9	2,287,940	41.3
利益剰余金						
1 任意積立金	28,829		21,271		28,829	
2 第3四半期(当期)未処分利益 又は第3四半期末処理損失	6,165		600,623		254,545	
利益剰余金合計	22,664	0.4	621,895	9.0	283,374	5.1
その他有価証券評価差額金	56	0.0	767	0.0	105	0.0
資本合計	3,943,360	77.8	4,543,302	65.4	4,203,909	75.9
負債・資本合計	5,067,005	100.0	6,950,383	100.0	5,541,306	100.0

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	平成15年9月期 第3四半期 自平成14年10月1日 至平成15年6月30日		平成16年9月期 第3四半期 自平成15年10月1日 至平成16年6月30日		前事業年度の 要約損益計算書 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高		2,960,693	100.0	5,535,339	100.0	4,469,995	100.0
売上原価		1,884,642	63.7	3,813,211	68.9	2,660,082	59.5
売上総利益		1,076,051	36.3	1,722,127	31.1	1,809,912	40.5
販売費及び一般管理費		627,844	21.2	962,235	17.4	898,326	20.1
営業利益		448,206	15.1	759,892	13.7	911,586	20.4
営業外収益	1	4,986	0.2	11,744	0.2	4,918	0.1
営業外費用	2	83,419	2.8	24,808	0.4	90,833	2.0
経常利益		369,773	12.5	746,828	13.5	825,671	18.5
特別損失	3	-	-	1,109	0.0	-	-
税引前第3四半期(当期)純利益		369,773	12.5	745,718	13.5	825,671	18.5
法人税、住民税及び事業税		39,822	1.3	309,813	5.6	303,038	6.8
法人税等調整額		68,634	2.3	2,526	0.0	136,663	3.1
第3四半期(当期)純利益		398,585	13.5	438,431	7.9	659,296	14.8
前期繰越利益又は前期繰越損失 ()		404,751		162,191		404,751	
第3四半期(当期)未処分利益又 は第3四半期末処理損失 ()		6,165		600,623		254,545	

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	平成15年9月期 第3四半期 自平成14年10月1日 至平成15年6月30日	平成16年9月期 第3四半期 自平成15年10月1日 至平成16年6月30日	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前第3四半期(当期)純利益	396,773	745,718	825,671
減価償却費	13,162	27,033	20,078
貸倒引当金の増加(減少)額	390	1,356	300
役員退職慰労引当金の増加額	15,759	17,835	21,140
賞与引当金の増加(減少)額	24,240	19,509	286
受取利息及び受取配当金	783	4,883	2,139
支払利息	1,410	-	1,410
為替差損益	3,699	1,576	2,614
売上債権の増加額	745,260	1,210,244	1,280,784
たな卸資産の増加額	96,281	74,448	27,561
営業保証金の増加額	100,000	-	100,000
仕入債務の増加額	561,291	1,167,876	423,139
未払消費税等の増加(減少)額	4,625	22,243	34,097
前受金の減少額	1,470	-	-
その他	28,509	32,451	58,930
小 計	22,408	597,615	28,042
利息及び配当金の受取額	158	1,884	255
利息の支払額	824	-	824
法人税等の支払額	950	443,981	950
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,791	155,518	29,561
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	300,000	-	300,000
有価証券の償還による収入	-	899	-
関係会社株式の取得による支出	-	60,000	-

(単位：千円)

期 別 科 目	平成15年9月期 第3四半期 自平成14年10月1日 至平成15年6月30日	平成16年9月期 第3四半期 自平成15年10月1日 至平成16年6月30日	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日
	金 額	金 額	金 額
関係会社債の取得による支出	-	500,000	-
投資有価証券の取得による支出	-	6,800	-
有形固定資産の取得による支出	14,763	64,552	18,731
有形固定資産の売却による収入	-	3,238	-
ソフトウェアの取得による支出	2,079	15,235	3,183
敷金・保証金の解約による収入	4,020	36,689	4,020
敷金・保証金の増加による支出	21,732	1,311	73,286
長期前払費用の増加による支出	-	-	450
貸付金の増加による支出	-	3,000	-
貸付金の回収による収入	451	1,485	602
関係会社貸付金の増加による支出	-	800,000	-
関係会社貸付金の回収による収入	-	500,000	-
保険積立金の増加による支出	32,976	11,016	36,657
保険積立金の解約による収入	103,097	-	103,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	336,017	919,605	275,410
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	400,000	-	400,000
長期借入金の返済による支出	8,588	-	8,588
配当金の支払による支出	-	85,760	-
株式の発行による収入	3,128,000	-	3,128,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,719,412	85,760	2,719,412
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,435	657	2,514
現金及び現金同等物の増加(減少)額	3,073,784	850,505	2,962,745
現金及び現金同等物の期首残高	77,311	3,040,057	77,311
現金及び現金同等物の第3四半期末 (期末)残高	3,151,095	2,189,551	3,040,057

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	平成15年9月期第3四半期 自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日	平成16年9月期第3四半期 自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日	前事業年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
1. 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>_____</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>_____</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年 車両運搬具 6年 工具器具及び備品 2～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～15年 車両運搬具 6年 工具器具及び備品 2～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

期 別 項 目	平成15年9月期第3四半期 自平成14年10月1日 至平成15年6月30日	平成16年9月期第3四半期 自平成15年10月1日 至平成16年6月30日	前事業年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日
	(3) 長期前払費用 均等償却によっており ます。 なお、償却期間につい ては、法人税法に規定す る方法と同一の基準に よっております。	(3) 長期前払費用 同 左	(3) 長期前払費用 同 左
3. 繰延資産の処理 方法	新株発行費 支出時に全額費用処理し ております。	—————	新株発行費 支出時に全額費用処理し ております。
4. 引当金の計上基 準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率 (法人税法の経過措置に よる法定繰入率が貸倒実 績率を超える場合には法 定繰入率)により、貸倒 懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能 性を検討し、回収不能見 込額を計上してあります。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与 に充てるため、将来の支 給見込額のうち第3四半 期の負担額を計上してあ ります。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支 給に充てるため、内規に 基づく第3四半期末要支 給額を計上してあります。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権 については貸倒実績率に よる法定繰入率が貸倒実 績率を超える場合には法 定繰入率)により、貸倒 懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能 性を検討し、回収不能見 込額を計上してあります。 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 役員退職慰労引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権 については貸倒実績率(法 人税法の経過措置による法 定繰入率が貸倒実績率を 超える場合には法定繰入 率)により、貸倒懸念債 権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額 を計上してあります。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に 充てるため、将来の支給 見込額のうち当期の負担 額を計上してあります。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給 に充てるため、内規に基 づく期末要支給額を計上 してあります。
5. リース取引の処 理方法	リース物件の所有権が借 主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス ・リース取引については、 通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理に よっております。	同 左	同 左

期 別 項 目	平成15年9月期第3四半期 自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日	平成16年9月期第3四半期 自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日	前事業年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
6. 四半期キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左
7. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 中小企業退職金共済制度 従業員の退職金の支給に充てるため、勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>(3) 法人税等調整額の会計処理 第3四半期に係る法人税等調整額は、当期において予定している利益処分によるプログラム準備金の取崩しを前提として計算しております。</p> <p>(4) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当第3四半期会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当第3四半期会計期間の損益に与える影響はありません。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期会計期間末における第3四半期貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) 中小企業退職金共済制度 同 左</p> <p>(3) 法人税等調整額の会計処理 同 左</p> <p>(4) _____</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) 中小企業退職金共済制度 同 左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当会計期間の損益に与える影響はありません。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

期 別 項 目	平成15年9月期第3四半期 自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日	平成16年9月期第3四半期 自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日	前事業年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
	(5) 1株当たり情報 当第3四半期会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる当第3四半期会計期間の損益に与える影響はありません。	(5) —————	(5) 1株当たり情報 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる当会計期間の損益に与える影響はありません。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

平成15年9月期第3四半期末 (平成15年6月30日現在)	平成16年9月期第3四半期末 (平成16年6月30日現在)	前事業年度末 (平成15年9月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 104,111千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 104,492千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 83,982千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺した上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同 左	2 —————

(四半期損益計算書関係)

平成15年9月期第3四半期 自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日	平成16年9月期第3四半期 自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日	前事業年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 772千円 為替差益 3,699千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,833千円 受取助成金 6,000千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,117千円 為替差益 2,614千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,410千円 支払手数料 16,246千円 新株発行費 10,248千円 公開関連費用 48,832千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払手数料 23,130千円 為替差損 1,576千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,410千円 支払手数料 20,822千円 新株発行費 10,248千円 公開関連費用 48,832千円
3 _____	3 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 1,042千円	3 _____
4 減価償却実施額 有形固定資産 10,575千円 無形固定資産 1,764千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 23,511千円 無形固定資産 2,704千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 16,493千円 無形固定資産 2,481千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

平成15年9月期第3四半期 自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日	平成16年9月期第3四半期 自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日	前事業年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
現金及び現金同等物の第3四半期末 残高と四半期貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成15年6月30日現在) 現金及び預金勘定 3,151,095千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 - 千円 現金及び現金同等物 <u>3,151,095千円</u>	現金及び現金同等物の第3四半期末 残高と四半期貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成16年6月30日現在) 現金及び預金勘定 2,189,551千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 - 千円 現金及び現金同等物 <u>2,189,551千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成15年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,040,057千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 - 千円 現金及び現金同等物 <u>3,040,057千円</u>

(リース取引関係)

平成15年9月期第3四半期 自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日	平成16年9月期第3四半期 自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日	前事業年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具及び備品</td> <td>4,046</td> <td>722</td> <td>3,323</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	工具及び備品	4,046	722	3,323	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具及び備品</td> <td>47,195</td> <td>8,892</td> <td>38,302</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	工具及び備品	47,195	8,892	38,302	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具及び備品</td> <td>4,046</td> <td>867</td> <td>3,179</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具及び備品	4,046	867	3,179
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																							
工具及び備品	4,046	722	3,323																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																							
工具及び備品	47,195	8,892	38,302																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
工具及び備品	4,046	867	3,179																							
<p>(2) 未経過リース料第3四半期末相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>612千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,907千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>3,519千円</u></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	612千円	1年超	2,907千円	合計	<u>3,519千円</u>	<p>(2) 未経過リース料第3四半期末相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,770千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,130千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>38,900千円</u></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,770千円	1年超	30,130千円	合計	<u>38,900千円</u>	<p>(2) 未経過リース料期末相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>589千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,946千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>3,535千円</u></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	589千円	1年超	2,946千円	合計	<u>3,535千円</u>						
1年内	612千円																									
1年超	2,907千円																									
合計	<u>3,519千円</u>																									
1年内	8,770千円																									
1年超	30,130千円																									
合計	<u>38,900千円</u>																									
1年内	589千円																									
1年超	2,946千円																									
合計	<u>3,535千円</u>																									
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>459千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>433千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>43千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	459千円	減価償却費相当額	433千円	支払利息相当額	43千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,448千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,825千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,063千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,448千円	減価償却費相当額	6,825千円	支払利息相当額	1,063千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>612千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>578千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>57千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	612千円	減価償却費相当額	578千円	支払利息相当額	57千円						
支払リース料	459千円																									
減価償却費相当額	433千円																									
支払利息相当額	43千円																									
支払リース料	7,448千円																									
減価償却費相当額	6,825千円																									
支払利息相当額	1,063千円																									
支払リース料	612千円																									
減価償却費相当額	578千円																									
支払利息相当額	57千円																									
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>																								
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によりしております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>																								

(有価証券関係)

有価証券

平成15年9月期第3四半期 (平成15年6月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	5,136	5,345	208
(2) その他	1,000	931	68
合計	6,136	6,277	140

平成16年9月期第3四半期 (平成16年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	5,136	6,428	1,291
合計	5,136	6,428	1,291

2. 時価評価していない有価証券の主な内容

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額
(1) 関係会社株式 関連会社株式	60,000
(2) 株式	6,800
合計	66,800

前事業年度 (平成15年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	5,136	5,055	81
(2) その他	1,000	902	97
合計	6,136	5,957	178

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

平成15年9月期第3四半期(自平成14年10月1日 至平成15年6月30日)

(単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
クーポン	スワップ取引	213,100	527	527

平成16年9月期第3四半期(自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)

(単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
クーポン	スワップ取引	-	-	-

(持分法損益等)

平成15年9月期第3四半期 自平成14年10月1日 至平成15年6月30日	平成16年9月期第3四半期 自平成15年10月1日 至平成16年6月30日	前事業年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日
—————	関連会社に対する投資の金額 60,000千円 持分法を適用した場合の投資の金額 2,745千円 持分法を適用した場合の投資損失の 金額 57,254千円	—————

(1株当たり情報)

平成15年9月期第3四半期 自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日	平成16年9月期第3四半期 自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日	前事業年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
1株当たり純資産額 394円83銭	1株当たり純資産額 454円89銭	1株当たり純資産額 420円91銭
1株当たり 第3四半期純利益 42円07銭	1株当たり 第3四半期純利益 43円89銭	1株当たり当期純利益 68円65銭
潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益 41円50銭	潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益 42円97銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 67円76銭
(追加情報) 当第3四半期会計期間から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)及び「1株当 たり当期純利益に関する会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第4号)を適用しております。これに よる影響はありません。		(追加情報) 当事業年度から「1株当たり当期純 利益に関する会計基準」(企業会計 基準第2号)及び「1株当たり当期純 利益に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第4号)を適 用しております。これによる影響は ありません。

(注) 1株当たり第3四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定上の基礎

項 目	期 別		前事業年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
	平成15年9月期第3四半期 自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日	平成16年9月期第3四半期 自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日	
1株当たり 第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益 (千円)	398,585	438,431	659,296
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る第3四半期 (当期)純利益 (千円)	398,585	438,431	659,296
期中平均株式数 (千株)	9,474	9,987	9,603
潜在株式調整後1株当たり第 3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期) 純利益調整額 (千円)			
普通株式増加数 (千株)	130	213	125
(うち新株予約権(千株))	130	213	125
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり第3四 半期(当期)純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。